

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 8月22日
【中間会計期間】	第7期中(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高(百万円)	76,650	71,934	76,252	144,184	138,036
経常利益(百万円)	2,660	2,879	1,588	2,985	2,647
中間(当期)純利益(百万円)	994	2,036	452	992	1,671
純資産額(百万円)	28,775	30,217	29,313	28,355	29,433
総資産額(百万円)	96,947	95,943	102,387	94,619	95,002
1株当たり純資産額(円)	689.39	728.51	713.39	680.35	710.79
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	24.97	51.39	11.51	24.93	42.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	21.41	43.80	9.76	21.38	35.99
自己資本比率(%)	28.30	30.03	27.30	28.52	29.53
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,351	2,858	86	5,267	5,367
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,900	1,812	6,231	5,272	3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,643	740	5,989	646	1,510
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	8,902	8,754	8,201	8,449	8,530
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,710 (413)	2,701 (366)	2,832 (364)	2,709 (367)	2,694 (379)

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
営業収益(百万円)	1,300	547	574	1,690	1,113
経常利益(百万円)	800	51	73	692	165
中間(当期)純利益(百万円)	879	131	74	845	234
資本金(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数(千株)	40,250	40,250	40,250	40,250	40,250
純資産額(百万円)	30,226	29,747	29,190	29,886	29,520
総資産額(百万円)	34,429	34,058	33,488	34,189	33,719
1株当たり純資産額(円)	751.97	745.62	738.50	746.87	741.56
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	21.88	3.30	1.88	21.06	5.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	18.79	2.82	1.59	18.08	5.01
1株当たり配当額(円)	5.00	7.00	5.00	10.00	14.00
自己資本比率(%)	87.79	87.34	87.16	87.41	87.55
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	88 (11)	86 (13)	84 (12)	92 (11)	84 (10)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) サーラガス磐田(株)	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売 及び修理、ガス配 管工事及び修理	40.0 (40.0)	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	747 (252)
エンジニアリング&メンテナンス事業	440 (19)
カーライフサポート事業	217 (4)
アニマルヘルスケア事業	352 (18)
ロジスティクス事業	534 (36)
ホスピタリティ事業	135 (2)
その他の事業	323 (21)
全社(共通)	84 (12)
合計	2,832 (364)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(人)	84 (12)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や、サプライム問題に端を発した米国経済減速の影響などにより、景気は先行き不透明感を強めながら推移しました。

このような状況の中、当社は平成22年11月期までを対象期間とする第3次中期経営計画を策定し、今後3年間の基本戦略を「セグメント経営の推進」「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」と定め、激変する市場・ニーズに対応可能な事業構造への変革と、環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出に向けた取組みを強力に推進しました。

その一環として、当社グループが当中間期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・中部瓦斯株式会社との共同化の推進

「サーラ」を共通ブランドとし、当社グループ、サーラ住宅株式会社等と共にサーラグループを構成している中部瓦斯株式会社（本社：愛知県豊橋市、事業：都市ガス事業）と、当社連結子会社でLPガス事業を営んでいるガステックサービス株式会社とは、共にガス体エネルギーを取り扱う事業者として、両社に共通する業務の効率化・高付加価値化等に共同で取り組んでおります。その一環として、平成20年4月にサーラガス磐田株式会社（当社の持分法適用関連会社、中部瓦斯株式会社の連結子会社）は、静岡県磐田地区において、両社のガス需要家対応業務及び新設需要家開発業務等、業務の効率化をスタートさせました。

・廃食用油の再生リサイクルへの取組み

平成19年10月に、ガステックサービス株式会社及びサーラ物流株式会社は、共同で廃食用油の再生リサイクルに着手しております。当中間期においては、愛知県東三河地域におけるガステックサービス株式会社の業務用顧客等を対象に廃食用油の回収を開始し、6月現在での月間回収実績は約3klとなりました。なお、精製したバイオディーゼル燃料は、サーラ物流株式会社の事業用車両で全量を利用しておりますが、今後は回収エリアの拡大、精製能力の増強等について検討を行い、外部顧客への販売体制を整備していく予定であります。

・ペット関連分野の強化

株式会社アスコは、今後も引き続き拡大が見込まれるペット関連分野における体制強化の一環として、平成19年12月1日に、大阪府に関西支店を設置しました。これにより、同社の営業拠点は5支店（中部、関東、中国、東北、関西）体制となり、ペット関連分野の三大市場（関東、中部、関西）の全てをカバーすることができました。

・「豊橋駅前再開業事業」の推進

当社グループの事業が成長するためには「地域の発展」が不可欠でありますので、最重要拠点である豊橋・東三河地域活性化の起爆剤として、平成15年から「豊橋駅前再開業事業」を推進しております。当中間期においては、各種工事は予定どおり進行し、平成20年8月の施設（ココラフロント）開業、9月の「ホテルアークリッシュ豊橋」の開業に向け、ホテルスタッフの採用・教育や、ブライダル・宴会・宿泊予約の受付開始など、その諸準備を強力に進めました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、事業セグメント別の売上高では、エネルギーサプライ&ソリューション事業は、原油価格の高騰に伴う仕入価格の上昇に対応した販売価格の是正を推進したことなどにより、前年同期比8.8%増の39,283百万円となりました。また、エンジニアリング&メンテナンス事業は前年同期比5.7%増の15,032百万円となり、アニマルヘルスケア事業は関西支店新設効果などにより、前年同期比13.4%増の9,363百万円となりましたので、連結売上高は76,252百万円（前年同期比6.0%増）と順調な増加となりました。

一方、売上原価は前年同期比7.7%増の61,557百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比0.5%減の14,694百万円となりました。また、販売費及び一般管理費はココラフロントの開業準備関係費用、株式会社アスコの関西支店設置関係費用、ガステックサービス株式会社における新規基幹システム開発費用の計上などにより、前年同期比4.9%増の13,125百万円となりました。

これらにより、営業利益は1,569百万円（前年同期比30.4%減）となり、持分法による投資利益及び負ののれん償却額の減少により、経常利益は1,588百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

特別損益では、特別利益は34百万円となり、特別損失は過年度分の役員退職慰労引当金繰入額483百万円を始めとして751百万円となりました。また、法人税等費用の合計額は407百万円となりました。

以上により、中間純利益は452百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

(事業セグメント別の概況)

従来、ホスピタリティ事業につきましては、「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、前連結会計年度末より「ホスピタリティ事業」として区分表示しており、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

また、従来、インテリア用品販売事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの効率的運営を図るため、当中間連結会計期間より所属する区分を「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に変更し、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高39,283百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益1,346百万円（前年同期比22.2%減）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、LPガスの販売では家庭・業務用の販売量は前年同期並を確保することができましたものの、前年同期の期中に卸売の一部から計画的に撤退したことにより、総販売量は減少しました。また、石油製品の販売においても原油高騰による需要減退の影響などにより、販売量は減少しました。しかし、LPガス・石油製品とも仕入価格上昇に対応した販売価格の是正を推進したことにより、売上高はそれぞれ大幅に増加しました。

以上により、当事業の売上高は順調に増加しましたが、営業利益は、仕入価格の上昇による利益の圧縮を完全にカバーすることができなかったことや、新基幹システムの開発費用の計上などにより前年同期を下回りました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高15,032百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益523百万円（前年同期比36.9%増）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、公共工事の減少に加え、エネルギー、資材価格等が高騰する大変厳しい状況の中、売上高は、建築工事が順調に推移したことなどにより、前年同期を上回ることができました。また、営業利益は、数年来強力に推進してきた原価管理の徹底による、設備工事、土木工事の利益率の改善などにより、前年同期を大きく上回ることができました。

カーライフサポート事業

売上高5,894百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益9百万円（前年同期比77.5%減）

カーライフサポート事業につきましては、累計販売台数の増加に伴い順調に拡大を続けてきた輸入自動車の整備サービスは、引き続き順調に推移しましたものの、全国的な輸入自動車の減少傾向と同様に、フォルクスワーゲン車、アウディ車とも販売台数が減少しました。

以上により、売上高、営業利益とも前年同期を下回る結果となりました。

アニマルヘルスケア事業

売上高9,363百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益112百万円（前年同期比41.7%減）

アニマルヘルスケア事業につきましては、関西支店の新設効果により、ペット関連分野の売上高が順調に増加しましたが、畜産分野の売上高は、飼料高騰と卵価安などを主要因として養鶏業者向け販売が減少したことなどにより、前年同期比微減となりました。一方、経費面では、関西支店新設に伴う人員増などによる増加がありました。

以上により、売上高は前年同期を上回ることができましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

ロジスティクス事業

売上高1,537百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益138百万円（前年同期比18.0%減）

ロジスティクス事業につきましては、総じて順調に推移しましたが、売上高は一般貨物運送の減少などにより前年同期比微減となりました。また、営業利益は原油高騰に伴う車両燃料費の増加などにより、前年同期を下回りました。

ホスピタリティ事業

売上高716百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失279百万円（前年同期は営業損失101百万円）

ホスピタリティ事業につきましては、平成20年8月の施設（ココラフロント）開業、9月の「ホテルアークリッシュ豊橋」開業に向け、人員体制の増強に伴う人件費や教育訓練費など、開業準備費用が増加したことなどにより、営業損失となりました。

その他の事業

売上高4,423百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益72百万円（前年同期比36.1%減）

その他の事業につきましては、自動車部品製造事業は順調に推移しましたが、割賦販売及びリース事業において、計画的に契約先を選別したことや、ソフトウェア開発事業が低調に推移したことなどにより、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

なお、「(1)業績」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、期首残高比328百万円減少し、8,201百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、86百万円（前中間連結会計期間は2,858百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益871百万円、減価償却費1,527百万円、仕入債務の増加額1,301百万円、役員退職慰労引当金の増加額460百万円などの増加要因と、売上債権の増加額3,269百万円、たな卸資産の増加額791百万円、賞与引当金の減少額454百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,231百万円（前中間連結会計期間比243.8%支出の増加）となりました。これは、主に、「ココラフロント」（豊橋駅前再開発事業）の設備投資などの有形固定資産取得による支出5,732百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5,989百万円（前中間連結会計期間は740百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入2,619百万円、長期借入金の借入による収入4,800百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出1,018百万円などの減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

2「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

なお、従来、ホスピタリティ事業につきましては、「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、前連結会計年度末より「ホスピタリティ事業」として区分表示しており、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

また、従来、インテリア用品販売事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの効率的運営を図るため、当中間連結会計期間より所属する区分を「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に変更し、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 エンジニアリング&メンテナンス事業 カーライフサポート事業 アニマルヘルスケア事業 ロジスティクス事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	68	81.4
	2,109	97.6
合 計	2,178	94.5

(2)仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 エンジニアリング&メンテナンス事業 カーライフサポート事業 アニマルヘルスケア事業 ロジスティクス事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	29,476	114.7
	13,574	104.6
	5,212	96.9
	7,633	113.4
	2,243	98.8
	184	96.8
	3,232	82.4
合 計	61,557	107.7

(3)受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	39,406	108.3	229	50.4
エンジニアリング&メンテナンス事業	14,120	89.8	8,272	78.2
カーライフサポート事業	5,894	96.7		
アニマルヘルスケア事業	9,363	113.4		

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ロジスティクス事業	1,537	98.2		
ホスピタリティ事業	716	101.8		
その他の事業	4,117	84.0	1,026	83.9
合 計	75,157	102.0	9,528	77.8

(4)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	39,283	108.8
エンジニアリング&メンテナンス事業	15,032	105.7
カーライフサポート事業	5,894	96.7
アニマルヘルスケア事業	9,363	113.4
ロジスティクス事業	1,537	98.2
ホスピタリティ事業	716	101.8
その他の事業	4,423	88.8
合 計	76,252	106.0

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,250,835	40,250,835	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	
合計	40,250,835	40,250,835		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成17年8月31日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	4,000
新株予約権の数(個)	800	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,029,876	7,029,876
新株予約権の行使時の払込金額(円)	569	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成21年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 569 資本組入額 285	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日	-	40,250	-	8,000	-	15,584

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	5,921	14.71
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,866	4.63
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分 ・CMTBエクイティインベストメン ツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.52
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,797	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,564	3.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.87
株式会社静岡銀行 (常任代理人)日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	957	2.37
合計		20,016	49.72

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
3. 中部瓦斯株式会社、サーラコーポレーション従業員持株会及びガステックサービス共栄会は、平成20年8月に愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワーに移転しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,447,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,536,000	77,072	
単元未満株式	普通株式 267,835		
発行済株式総数	40,250,835		
総株主の議決権		77,072	

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション68株 ガステックサービス(株)356株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市白河 町100番地	724,500		724,500	1.79
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市白河 町100番地	207,000		207,000	0.51
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河 町100番地	515,500		515,500	1.28
合計		1,447,000		1,447,000	3.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	570	445	475	495	521	548
最低(円)	440	315	385	378	460	451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,754		8,201		8,530	
2 受取手形及び売掛金	8	23,286		25,472		22,284	
3 たな卸資産		6,991		7,543		6,751	
4 繰延税金資産		523		598		721	
5 その他		3,007		2,770		2,885	
貸倒引当金		467		390		380	
流動資産合計		42,095	43.88	44,195	43.17	40,792	42.94
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2.3	10,225		10,234		10,588	
(2) 機械装置及び運搬 具	2	3,895		3,663		3,779	
(3) 導管		3,040		3,039		3,016	
(4) 土地	2.3	22,794		22,778		22,803	
(5) 建設仮勘定		1,370		5,775		1,310	
(6) その他	2.3	2,155	43.48	2,021	46.41	2,134	45.93
2 無形固定資産							
(1) のれん	4	346		578		326	
(2) その他		483	0.86	884	1.43	846	1.23
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5	4,507		4,188		4,307	
(2) 長期貸付金		497		426		475	
(3) 繰延税金資産		1,998		2,258		2,180	
(4) その他		3,276		3,345		3,417	
貸倒引当金		745	9.94	1,004	9.00	976	9.90
固定資産合計		53,847	56.12	58,191	56.83	54,209	57.06
資産合計		95,943	100.00	102,387	100.00	95,002	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	8	18,587		19,953		18,652	
2 短期借入金	6	13,560		16,269		13,650	
3 1年以内返済予定長 期借入金	2	4,352		5,839		3,824	
4 未払法人税等		334		331		268	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
5 賞与引当金		753		774		1,228	
6 役員賞与引当金		10		7		11	
7 完成工事補償引当金		9		5		11	
8 工事損失引当金		11		3		6	
9 その他	8	6,824		6,772		6,681	
流動負債合計		44,442	46.32	49,958	48.79	44,335	46.67
固定負債							
1 社債		4,000		4,000		4,000	
2 長期借入金	2	11,048		12,815		11,049	
3 繰延税金負債		147		116		149	
4 退職給付引当金		4,892		4,808		4,870	
5 役員退職慰労引当金		-		460		-	
6 修繕引当金		5		10		7	
7 その他		1,190		903		1,157	
固定負債合計		21,284	22.19	23,115	22.58	21,234	22.35
負債合計		65,726	68.51	73,073	71.37	65,569	69.02
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		8,000	8.34	8,000	7.81	8,000	8.42
2 資本剰余金		8,994	9.37	8,994	8.79	8,994	9.47
3 利益剰余金		11,641	12.13	11,173	10.91	10,998	11.57
4 自己株式		338	0.35	514	0.50	388	0.41
株主資本合計		28,297	29.49	27,653	27.01	27,604	29.05
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		514	0.54	296	0.29	445	0.47
評価・換算差額等合 計		514	0.54	296	0.29	445	0.47
少数株主持分		1,404	1.46	1,363	1.33	1,383	1.46
純資産合計		30,217	31.49	29,313	28.63	29,433	30.98
負債純資産合計		95,943	100.00	102,387	100.00	95,002	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			71,934	100.00		76,252	100.00		138,036	100.00
売上原価			57,163	79.47		61,557	80.73		111,364	80.68
売上総利益			14,771	20.53		14,694	19.27		26,672	19.32
販売費及び一般管理費	1		12,515	17.40		13,125	17.21		24,710	17.90
営業利益			2,255	3.13		1,569	2.06		1,961	1.42
営業外収益										
1 受取利息		22			25			48		
2 受取配当金		18			16			44		
3 負ののれん償却額		493			3			498		
4 持分法による投資利益		67			3			118		
5 その他		195	798	1.11	197	247	0.32	347	1,057	0.77
営業外費用										
1 支払利息		156			200			331		
2 その他		17	174	0.24	28	228	0.30	40	372	0.27
経常利益			2,879	4.00		1,588	2.08		2,647	1.92
特別利益										
1 固定資産売却益	2	56			14			82		
2 事業譲渡益		-			-			81		
3 保険金収入		-	56	0.08	19	34	0.05	-	163	0.12
特別損失										
1 固定資産売却却損	3	30			107			164		
2 投資有価証券評価損		24			15			106		
3 関係会社整理損		-			-			9		
4 ゴルフ会員権評価損		-			-			16		
5 減損損失	4	5			67			37		
6 過年度退職給付費用		-			42			-		
7 役員退職慰労引当金繰入額		-			483			-		
8 貸倒引当金繰入額		-			-			82		
9 商品評価損		-			-			19		
10 事業譲渡損失		-	60	0.08	35	751	0.99	-	436	0.32
税金等調整前中間(当期)純利益			2,875	4.00		871	1.14		2,374	1.72
法人税、住民税及び事業税		267			293			416		
法人税等調整額		520	788	1.10	114	407	0.53	251	668	0.48
少数株主利益			50	0.07		11	0.02		34	0.03
中間(当期)純利益			2,036	2.83		452	0.59		1,671	1.21

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	267	26,530
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			199		199
中間純利益			2,036		2,036
自己株式の取得				70	70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,837	70	1,766
平成19年5月31日 残高 (百万円)	8,000	8,994	11,641	338	28,297

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				199
中間純利益				2,036
自己株式の取得				70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	56	56	37	94
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	56	56	37	1,861
平成19年5月31日 残高 (百万円)	514	514	1,404	30,217

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	388	27,604
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			277		277
中間純利益			452		452
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	175	126	49
平成20年5月31日 残高 (百万円)	8,000	8,994	11,173	514	27,653

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433
中間連結会計期間中の変動額				

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
自己株式の処分				0
剰余金の配当				277
中間純利益				452
自己株式の取得				126
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）	148	148	20	168
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	148	148	20	119
平成20年5月31日 残高 （百万円）	296	296	1,363	29,313

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 （百万円）	8,000	8,994	9,803	267	26,530
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			476		476
当期純利益			1,671		1,671
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	0	1,194	121	1,073
平成19年11月30日 残高 （百万円）	8,000	8,994	10,998	388	27,604

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高 （百万円）	458	458	1,366	28,355
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				0
剰余金の配当				476
当期純利益				1,671
自己株式の取得				121
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	13	13	17	3
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	13	13	17	1,077
平成19年11月30日 残高 （百万円）	445	445	1,383	29,433

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,875	871	2,374
減価償却費		1,464	1,527	3,047
減損損失		5	67	37
のれん償却額		185	110	267
負ののれん償却額		493	3	498
貸倒引当金の増加額(減少額)		71	38	214
賞与引当金の増加額(減少額)		651	454	175
役員賞与引当金の増加額(減少額)		61	4	59
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		2	5	0
工事損失引当金の増加額(減少額)		1	2	6
退職給付引当金の増加額(減少額)		48	46	73
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		-	460	-
未払確定拠出年金移行掛金の増加額(減少額)		307	310	361
修繕引当金の増加額(減少額)		2	2	4
受取利息及び受取配当金		41	42	92
支払利息		156	200	331
持分法による投資損益		67	3	118
固定資産売却却損益		25	84	46
投資有価証券評価損		24	15	106
ゴルフ会員権評価損		-	-	16
売上債権の減少額(増加額)		432	3,269	77
たな卸資産の減少額(増加額)		1,070	791	830
仕入債務の増加額(減少額)		1,468	1,301	1,533
その他		172	351	18
小計		2,877	96	5,820
利息及び配当金の受取額		76	55	143
利息の支払額		163	179	331
法人税等の支払額		99	148	423
その他		167	90	160
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,858	86	5,367

		前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,109	5,732	3,920
有形固定資産の売却による収入		218	92	373
無形固定資産の取得による支出		96	463	572
投資有価証券の取得による支出		115	179	141
投資有価証券の売却による収入		-	-	0
貸付による支出		271	618	520
貸付金の回収による収入		538	669	970
その他		23	0	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,812	6,231	3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		529	2,619	439
長期借入による収入		2,000	4,800	4,800
長期借入金の返済による支出		1,931	1,018	5,257
自己株式の売却による収入		-	0	0
自己株式の取得による支出		70	126	121
配当金の支払額		198	277	476
少数株主への配当金の支払額		10	7	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		740	5,989	1,510
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		305	328	81
現金及び現金同等物の期首残高		8,449	8,530	8,449
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	8,754	8,201	8,530

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 23社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 新協技研(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) なお、総武薬品(株)は(株)アスコとの合併に伴い消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー (株)山下プロパン ティーエスイー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 22社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 新協技研(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) なお、新協オートサービス(株)は、平成20年8月にサーラカーズジャパン(株)に商号変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)山下プロパン ティーエスイー(株) (株)昭和クリーナー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社数 22社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 新協技研(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) なお、総武薬品(株)は(株)アスコとの合併に伴い消滅し、(株)東進計器は会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)山下プロパン ティーエスイー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サブライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールピー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド㈱、浜松プロパンスタンド㈱、㈱オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニココー、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱)及び関連会社(㈱エムエムアイ及び㈱エコールとよはし)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サブライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールピー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱ サーラガス磐田㈱</p> <p>なお、サーラガス磐田㈱は、平成20年1月に新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド㈱、浜松プロパンスタンド㈱、㈱オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー)及び関連会社(㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サブライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールピー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド㈱、浜松プロパンスタンド㈱、㈱オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱)及び関連会社(㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、中部ホームサービス㈱、サーラハウスサポート㈱)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中設工事㈱の決算日は5月31日、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び㈱リピングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱リピングサーラ、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リピングサーラ、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、のれんについては、投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。 なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 役員退職慰労引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額39百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額483百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は39百万円減少しており、税金等調整前中間純利益は460百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>修繕引当金 同左</p>	<p>工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、投資期間の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正)を適用しております。</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前中間連結会計期間までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しております。これにより、営業利益が116百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正)を適用しております。</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しております。これにより、営業利益が130百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)																																																																																																																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,849百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>807</td> <td>(753)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,022</td> <td>(1,022)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> <td>(0)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,425</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,256</td> <td>(1,776)百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>238</td> <td>(176)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,988</td> <td>(924)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,988</td> <td>(924)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,226</td> <td>(1,100)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>34</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>362</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>346</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>5 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p> <p>6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>28,030</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,630</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,400</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈲橋中屋石油</td> <td>4</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	807	(753)百万円	機械装置及び運搬具	1,022	(1,022)百万円	有形固定資産その他	0	(0)百万円	土地	4,425	百万円	合計	6,256	(1,776)百万円	1年以内返済予定	238	(176)百万円	長期借入金	3,988	(924)百万円	長期借入金	3,988	(924)百万円	合計	4,226	(1,100)百万円	土地	34	百万円	のれん	362	百万円	負ののれん	15	百万円	差引	346	百万円	当座貸越限度額の総額	28,030	百万円	借入実行残高	12,630	百万円	差引額	15,400	百万円	㈲橋中屋石油	4	百万円	その他6件	14	百万円	合計	18	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,106百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>777</td> <td>(726)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>938</td> <td>(938)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> <td>(0)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,425</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,142</td> <td>(1,665)百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>433</td> <td>(176)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,555</td> <td>(748)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,555</td> <td>(748)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,988</td> <td>(924)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>592</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>578</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>28,920</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,369</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,550</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈲加藤石油</td> <td>4</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td>16</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	777	(726)百万円	機械装置及び運搬具	938	(938)百万円	有形固定資産その他	0	(0)百万円	土地	4,425	百万円	合計	6,142	(1,665)百万円	1年以内返済予定	433	(176)百万円	長期借入金	5,555	(748)百万円	長期借入金	5,555	(748)百万円	合計	5,988	(924)百万円	建物及び構築物	14	百万円	有形固定資産その他	3	百万円	のれん	592	百万円	負ののれん	14	百万円	差引	578	百万円	当座貸越限度額の総額	28,920	百万円	借入実行残高	15,369	百万円	差引額	13,550	百万円	㈲加藤石油	4	百万円	その他8件	16	百万円	合計	20	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,453百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>792</td> <td>(739)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>981</td> <td>(981)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> <td>(0)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,425</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,200</td> <td>(1,722)百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>238</td> <td>(176)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,869</td> <td>(836)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,869</td> <td>(836)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,107</td> <td>(1,012)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>34</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>337</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>326</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>26,280</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,750</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,530</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈲石田屋商店</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td>18</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	792	(739)百万円	機械装置及び運搬具	981	(981)百万円	有形固定資産その他	0	(0)百万円	土地	4,425	百万円	合計	6,200	(1,722)百万円	1年以内返済予定	238	(176)百万円	長期借入金	3,869	(836)百万円	長期借入金	3,869	(836)百万円	合計	4,107	(1,012)百万円	土地	34	百万円	のれん	337	百万円	負ののれん	10	百万円	差引	326	百万円	当座貸越限度額の総額	26,280	百万円	借入実行残高	12,750	百万円	差引額	13,530	百万円	㈲石田屋商店	2	百万円	その他8件	18	百万円	合計	21	百万円
建物及び構築物	807	(753)百万円																																																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,022	(1,022)百万円																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	0	(0)百万円																																																																																																																																																																														
土地	4,425	百万円																																																																																																																																																																														
合計	6,256	(1,776)百万円																																																																																																																																																																														
1年以内返済予定	238	(176)百万円																																																																																																																																																																														
長期借入金	3,988	(924)百万円																																																																																																																																																																														
長期借入金	3,988	(924)百万円																																																																																																																																																																														
合計	4,226	(1,100)百万円																																																																																																																																																																														
土地	34	百万円																																																																																																																																																																														
のれん	362	百万円																																																																																																																																																																														
負ののれん	15	百万円																																																																																																																																																																														
差引	346	百万円																																																																																																																																																																														
当座貸越限度額の総額	28,030	百万円																																																																																																																																																																														
借入実行残高	12,630	百万円																																																																																																																																																																														
差引額	15,400	百万円																																																																																																																																																																														
㈲橋中屋石油	4	百万円																																																																																																																																																																														
その他6件	14	百万円																																																																																																																																																																														
合計	18	百万円																																																																																																																																																																														
建物及び構築物	777	(726)百万円																																																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	938	(938)百万円																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	0	(0)百万円																																																																																																																																																																														
土地	4,425	百万円																																																																																																																																																																														
合計	6,142	(1,665)百万円																																																																																																																																																																														
1年以内返済予定	433	(176)百万円																																																																																																																																																																														
長期借入金	5,555	(748)百万円																																																																																																																																																																														
長期借入金	5,555	(748)百万円																																																																																																																																																																														
合計	5,988	(924)百万円																																																																																																																																																																														
建物及び構築物	14	百万円																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	3	百万円																																																																																																																																																																														
のれん	592	百万円																																																																																																																																																																														
負ののれん	14	百万円																																																																																																																																																																														
差引	578	百万円																																																																																																																																																																														
当座貸越限度額の総額	28,920	百万円																																																																																																																																																																														
借入実行残高	15,369	百万円																																																																																																																																																																														
差引額	13,550	百万円																																																																																																																																																																														
㈲加藤石油	4	百万円																																																																																																																																																																														
その他8件	16	百万円																																																																																																																																																																														
合計	20	百万円																																																																																																																																																																														
建物及び構築物	792	(739)百万円																																																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	981	(981)百万円																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	0	(0)百万円																																																																																																																																																																														
土地	4,425	百万円																																																																																																																																																																														
合計	6,200	(1,722)百万円																																																																																																																																																																														
1年以内返済予定	238	(176)百万円																																																																																																																																																																														
長期借入金	3,869	(836)百万円																																																																																																																																																																														
長期借入金	3,869	(836)百万円																																																																																																																																																																														
合計	4,107	(1,012)百万円																																																																																																																																																																														
土地	34	百万円																																																																																																																																																																														
のれん	337	百万円																																																																																																																																																																														
負ののれん	10	百万円																																																																																																																																																																														
差引	326	百万円																																																																																																																																																																														
当座貸越限度額の総額	26,280	百万円																																																																																																																																																																														
借入実行残高	12,750	百万円																																																																																																																																																																														
差引額	13,530	百万円																																																																																																																																																																														
㈲石田屋商店	2	百万円																																																																																																																																																																														
その他8件	18	百万円																																																																																																																																																																														
合計	21	百万円																																																																																																																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)						
8	<p>8 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="606 403 957 537"><tr><td>受取手形</td><td>522百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>894百万円</td></tr><tr><td>設備支払手形(流動負債「その他」)</td><td>16百万円</td></tr></table>	受取手形	522百万円	支払手形	894百万円	設備支払手形(流動負債「その他」)	16百万円	8
受取手形	522百万円							
支払手形	894百万円							
設備支払手形(流動負債「その他」)	16百万円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																																																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,342百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>552百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>973百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1)固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産廃却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	給料	5,342百万円	賞与引当金繰入額	552百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	354百万円	貸倒引当金繰入額	74百万円	減価償却費	973百万円	修繕引当金繰入額	2百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	導管	13百万円	土地	19百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	56百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	導管	0百万円	土地	2百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	4百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	導管	5百万円	有形固定資産その他	3百万円	合計	25百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,669百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,023百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1)固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産廃却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>105百万円</td></tr> </table>	給料	5,669百万円	賞与引当金繰入額	569百万円	役員賞与引当金繰入額	7百万円	退職給付費用	343百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	貸倒引当金繰入額	43百万円	減価償却費	1,023百万円	修繕引当金繰入額	2百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	導管	9百万円	土地	0百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	14百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	導管	0百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	導管	6百万円	有形固定資産その他	3百万円	合計	105百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>10,902百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>922百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,020百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>82百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1)固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産廃却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>154百万円</td></tr> </table>	給料	10,902百万円	賞与引当金繰入額	922百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	676百万円	貸倒引当金繰入額	120百万円	減価償却費	2,020百万円	修繕引当金繰入額	4百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	導管	22百万円	土地	27百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	82百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	導管	1百万円	土地	2百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	10百万円	建物及び構築物	94百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	導管	9百万円	有形固定資産その他	8百万円	無形固定資産その他	2百万円	合計	154百万円
給料	5,342百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	552百万円																																																																																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	9百万円																																																																																																																																																	
退職給付費用	354百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	74百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	973百万円																																																																																																																																																	
修繕引当金繰入額	2百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	16百万円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																																																	
導管	13百万円																																																																																																																																																	
土地	19百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	0百万円																																																																																																																																																	
合計	56百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																																																	
導管	0百万円																																																																																																																																																	
土地	2百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	0百万円																																																																																																																																																	
合計	4百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																																																																																	
導管	5百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	3百万円																																																																																																																																																	
合計	25百万円																																																																																																																																																	
給料	5,669百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	569百万円																																																																																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	7百万円																																																																																																																																																	
退職給付費用	343百万円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	43百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,023百万円																																																																																																																																																	
修繕引当金繰入額	2百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																																																	
導管	9百万円																																																																																																																																																	
土地	0百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	0百万円																																																																																																																																																	
合計	14百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																																	
導管	0百万円																																																																																																																																																	
合計	1百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	63百万円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	31百万円																																																																																																																																																	
導管	6百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	3百万円																																																																																																																																																	
合計	105百万円																																																																																																																																																	
給料	10,902百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	922百万円																																																																																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																																																																																																																																	
退職給付費用	676百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	120百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	2,020百万円																																																																																																																																																	
修繕引当金繰入額	4百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	18百万円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																																																																																	
導管	22百万円																																																																																																																																																	
土地	27百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	0百万円																																																																																																																																																	
合計	82百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	4百万円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																																																	
導管	1百万円																																																																																																																																																	
土地	2百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	0百万円																																																																																																																																																	
合計	10百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	94百万円																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	38百万円																																																																																																																																																	
導管	9百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	8百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産その他	2百万円																																																																																																																																																	
合計	154百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																																																							
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸資産</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県 浜松市 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、時価が著しく下落している賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	用途	賃貸資産	計 (百万円)	場所	静岡県 浜松市 (百万円)		土地	3	3	建物及び構築物	1	1	合計	5	5	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>事業用資産</th> <th>遊休資産</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県 浜松市 他1件 (百万円)</td> <td>三重県 四日市市 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>-</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>25</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>60</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ並びに今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	用途	事業用資産	遊休資産	計 (百万円)	場所	静岡県 浜松市 他1件 (百万円)	三重県 四日市市 (百万円)		土地	-	34	34	建物及び構築物	7	25	32	機械装置及び運搬具	-	0	0	合計	7	60	67	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸資産</th> <th>遊休資産</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県 浜松市 (百万円)</td> <td>茨城県 神栖市 他1件 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> <td>18</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>31</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、時価が著しく下落している賃貸資産及び今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	用途	賃貸資産	遊休資産	計 (百万円)	場所	静岡県 浜松市 (百万円)	茨城県 神栖市 他1件 (百万円)		土地	3	18	22	建物及び構築物	1	6	8	有形固定資産その他	-	2	2	無形固定資産その他	-	0	0	リース資産	-	3	3	合計	5	31	37
用途	賃貸資産	計 (百万円)																																																																							
場所	静岡県 浜松市 (百万円)																																																																								
土地	3	3																																																																							
建物及び構築物	1	1																																																																							
合計	5	5																																																																							
用途	事業用資産	遊休資産	計 (百万円)																																																																						
場所	静岡県 浜松市 他1件 (百万円)	三重県 四日市市 (百万円)																																																																							
土地	-	34	34																																																																						
建物及び構築物	7	25	32																																																																						
機械装置及び運搬具	-	0	0																																																																						
合計	7	60	67																																																																						
用途	賃貸資産	遊休資産	計 (百万円)																																																																						
場所	静岡県 浜松市 (百万円)	茨城県 神栖市 他1件 (百万円)																																																																							
土地	3	18	22																																																																						
建物及び構築物	1	6	8																																																																						
有形固定資産その他	-	2	2																																																																						
無形固定資産その他	-	0	0																																																																						
リース資産	-	3	3																																																																						
合計	5	31	37																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,250,835	-	-	40,250,835
合計	40,250,835	-	-	40,250,835
自己株式				
普通株式(注)	581,210	119,345	-	700,555
合計	581,210	119,345	-	700,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119,345株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加114,500株、単元未満株式の買取による増加4,845株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	6,872,852	-	-	6,872,852	-

(注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	199	5	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、200百万円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月11日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、279百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,250,835			40,250,835
合計	40,250,835			40,250,835
自己株式				
普通株式(注)1.2	788,322	284,136	1,398	1,071,060
合計	788,322	284,136	1,398	1,071,060

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加284,136株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加281,000株、単元未満株式の買取による増加3,033株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当

社帰属分の増加103株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,398株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	7,029,876			7,029,876	

(注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	277	7	平成19年11月30日	平成20年2月7日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、278百万円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	196	利益剰余金	5	平成20年5月31日	平成20年8月7日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、197百万円であります。
前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,250,835			40,250,835
合計	40,250,835			40,250,835
自己株式				
普通株式(注)1.2	581,210	207,946	834	788,322
合計	581,210	207,946	834	788,322

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加207,946株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加199,500株、単元未満株式の買増による増加8,446株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少834株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	6,872,852	157,024		7,029,876	

(注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	199	5	平成18年11月30日	平成19年2月23日
平成19年7月11日 取締役会	普通株式	277	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成19年2月22日の定時株主総会決議による配当金が200百万円、平成19年7月11日の取締役会決議による配当金が279百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	7	平成19年11月30日	平成20年2月7日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、278百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 8,754百万円 現金及び現金同等物 8,754百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金勘定 8,201百万円 現金及び現金同等物 8,201百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 8,530百万円 現金及び現金同等物 8,530百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																																																																																																													
<p>[借主側]</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>82</td> <td>46</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>457</td> <td>257</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>51</td> <td>12</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592</td> <td>316</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	82	46	36	その他(工具器具及び備品)	457	257	199	無形固定資産その他	51	12	39	合計	592	316	275	1年以内	119百万円	1年超	155百万円	合計	275百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	未経過リース料		1年以内	32百万円	1年超	98百万円	合計	131百万円	<p>[借主側]</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70</td> <td>47</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>673</td> <td>321</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757</td> <td>372</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	70	47	23	その他(工具器具及び備品)	673	321	352	無形固定資産その他	13	4	8	合計	757	372	385	1年以内	153百万円	1年超	231百万円	合計	385百万円	支払リース料	90百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	90百万円	未経過リース料		1年以内	33百万円	1年超	87百万円	合計	120百万円	<p>[借主側]</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71</td> <td>41</td> <td>-</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>680</td> <td>338</td> <td>2</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>57</td> <td>18</td> <td>-</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809</td> <td>398</td> <td>2</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	71	41	-	29	その他(工具器具及び備品)	680	338	2	339	無形固定資産その他	57	18	-	39	合計	809	398	2	408	1年以内	156百万円	1年超	254百万円	合計	410百万円	支払リース料	162百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	162百万円	減損損失	2百万円	未経過リース料		1年以内	35百万円	1年超	103百万円	合計	138百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	82	46	36																																																																																																																												
その他(工具器具及び備品)	457	257	199																																																																																																																												
無形固定資産その他	51	12	39																																																																																																																												
合計	592	316	275																																																																																																																												
1年以内	119百万円																																																																																																																														
1年超	155百万円																																																																																																																														
合計	275百万円																																																																																																																														
支払リース料	63百万円																																																																																																																														
減価償却費相当額	63百万円																																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																																															
1年以内	32百万円																																																																																																																														
1年超	98百万円																																																																																																																														
合計	131百万円																																																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	70	47	23																																																																																																																												
その他(工具器具及び備品)	673	321	352																																																																																																																												
無形固定資産その他	13	4	8																																																																																																																												
合計	757	372	385																																																																																																																												
1年以内	153百万円																																																																																																																														
1年超	231百万円																																																																																																																														
合計	385百万円																																																																																																																														
支払リース料	90百万円																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																																																																														
減価償却費相当額	90百万円																																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																																															
1年以内	33百万円																																																																																																																														
1年超	87百万円																																																																																																																														
合計	120百万円																																																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	71	41	-	29																																																																																																																											
その他(工具器具及び備品)	680	338	2	339																																																																																																																											
無形固定資産その他	57	18	-	39																																																																																																																											
合計	809	398	2	408																																																																																																																											
1年以内	156百万円																																																																																																																														
1年超	254百万円																																																																																																																														
合計	410百万円																																																																																																																														
支払リース料	162百万円																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																														
減価償却費相当額	162百万円																																																																																																																														
減損損失	2百万円																																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																																															
1年以内	35百万円																																																																																																																														
1年超	103百万円																																																																																																																														
合計	138百万円																																																																																																																														

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																																																																																												
<p>[貸主側]</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107</td> <td>57</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,628</td> <td>1,415</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,735</td> <td>1,473</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,272百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	107	57	49	その他	2,628	1,415	1,213	合計	2,735	1,473	1,262	1年以内	460百万円	1年超	811百万円	合計	1,272百万円	受取リース料	241百万円	減価償却費	208百万円	受取利息相当額	27百万円	未経過リース料		1年以内	60百万円	1年超	170百万円	合計	230百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>101</td> <td>52</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,572</td> <td>1,481</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,674</td> <td>1,534</td> <td>1,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>781百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	101	52	49	その他	2,572	1,481	1,091	合計	2,674	1,534	1,140	1年以内	404百万円	1年超	781百万円	合計	1,185百万円	受取リース料	224百万円	減価償却費	193百万円	受取利息相当額	27百万円	未経過リース料		1年以内	69百万円	1年超	172百万円	合計	242百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>48</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,683</td> <td>1,471</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,787</td> <td>1,520</td> <td>1,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,305百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	103	48	54	その他	2,683	1,471	1,212	合計	2,787	1,520	1,267	1年以内	445百万円	1年超	860百万円	合計	1,305百万円	受取リース料	446百万円	減価償却費	402百万円	受取利息相当額	50百万円	未経過リース料		1年以内	67百万円	1年超	182百万円	合計	249百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	107	57	49																																																																																																											
その他	2,628	1,415	1,213																																																																																																											
合計	2,735	1,473	1,262																																																																																																											
1年以内	460百万円																																																																																																													
1年超	811百万円																																																																																																													
合計	1,272百万円																																																																																																													
受取リース料	241百万円																																																																																																													
減価償却費	208百万円																																																																																																													
受取利息相当額	27百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	60百万円																																																																																																													
1年超	170百万円																																																																																																													
合計	230百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	101	52	49																																																																																																											
その他	2,572	1,481	1,091																																																																																																											
合計	2,674	1,534	1,140																																																																																																											
1年以内	404百万円																																																																																																													
1年超	781百万円																																																																																																													
合計	1,185百万円																																																																																																													
受取リース料	224百万円																																																																																																													
減価償却費	193百万円																																																																																																													
受取利息相当額	27百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	69百万円																																																																																																													
1年超	172百万円																																																																																																													
合計	242百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	103	48	54																																																																																																											
その他	2,683	1,471	1,212																																																																																																											
合計	2,787	1,520	1,267																																																																																																											
1年以内	445百万円																																																																																																													
1年超	860百万円																																																																																																													
合計	1,305百万円																																																																																																													
受取リース料	446百万円																																																																																																													
減価償却費	402百万円																																																																																																													
受取利息相当額	50百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	67百万円																																																																																																													
1年超	182百万円																																																																																																													
合計	249百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,138	2,003	864
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,138	2,003	864

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社及び関連会社株式	
非上場株式	715
(2)その他有価証券	
非上場株式	452

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,403	1,833	429
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他			
合計	1,403	1,833	429

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社及び関連会社株式	
非上場株式	776

(2)その他有価証券 非上場株式	中間連結貸借対照表計上額(百万円) 235
---------------------	------------------------------

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,141	1,826	685
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,141	1,826	685

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社及び関連会社株式 非上場株式	718
(2)その他有価証券 非上場株式	390

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業 (百万円)	エンジニア リング&メン テナンス 事業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティ クス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	35,206	14,226	6,094	8,260	1,566	6,579	71,934	-	71,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,323	380	251	1	1,646	431	4,035	(4,035)	-
計	36,530	14,606	6,345	8,262	3,213	7,011	75,970	(4,035)	71,934
営業費用	34,747	14,224	6,305	8,069	3,044	7,051	73,442	(3,763)	69,679
営業利益	1,782	381	40	192	169	40	2,527	(271)	2,255

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

	エネ ルギーサ プライ&ソ リュース ション事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング&メン テナンス 事業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	ホスピ タリテイ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	39,283	15,032	5,894	9,363	1,537	716	4,423	76,252	-	76,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	723	203	259	2	1,650	10	437	3,287	(3,287)	-
計	40,007	15,235	6,154	9,365	3,188	727	4,860	79,539	(3,287)	76,252
営業費用	38,660	14,712	6,145	9,253	3,049	1,006	4,787	77,616	(2,932)	74,683
営業利益	1,346	523	9	112	138	279	72	1,923	(354)	1,569

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	エネ ルギーサ プライ&ソ リュース ション事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング&メン テナンス 事業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	ホスピ タリテイ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	66,241	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	11,331	138,036	-	138,036
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,063	925	515	4	2,948	20	1,203	8,682	(8,682)	-
計	69,305	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	12,535	146,718	(8,682)	138,036
営業費用	67,388	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	12,311	144,150	(8,076)	136,074
営業利益	1,916	492	93	218	49	426	223	2,567	(606)	1,961

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	481	486	917	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 事業区分の変更

従来、ホスピタリティ事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、前連結会計年度末より「ホスピタリティ事業」として区分表示しております。

この結果、従来の方法に比べて「ホスピタリティ事業」は当中間連結会計期間の売上高が727百万円（うち、外部顧客に対する売上高は716百万円）、営業費用は1,006百万円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

また、従来、インテリア用品販売事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの効率的運営を図るため、当中間連結会計期間より所属する区分を「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて「エネルギーサプライ&ソリューション事業」は当中間連結会計期間の売上高が972百万円（うち、外部顧客に対する売上高は826百万円）、営業費用は1,003百万円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	36,102	14,226	6,094	8,260	1,566	704	4,980	71,934	-	71,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	578	380	251	1	1,646	10	335	3,203	(3,203)	-
計	36,680	14,606	6,345	8,262	3,213	714	5,315	75,138	(3,203)	71,934
営業費用	34,949	14,224	6,305	8,069	3,044	815	5,201	72,611	(2,931)	69,679
営業利益	1,730	381	40	192	169	101	113	2,527	(271)	2,255

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	68,396	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	9,177	138,036	-	138,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,337	925	515	4	2,948	20	975	6,728	(6,728)	-
計	69,733	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	10,152	144,764	(6,728)	138,036
営業費用	67,824	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	9,921	142,197	(6,122)	136,074
営業利益	1,909	492	93	218	49	426	231	2,567	(606)	1,961

5. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方法に比べて各セグメントの営業費用は「エネルギーサプライ&ソリューション事業」が9百万円、「エンジニアリング&メンテナンス事業」が12百万円、「カーライフサポート事業」が2百万円、「アニマルヘルスケア事業」が2百万円、「ロジスティクス事業」が2百万円、「その他の事業」が3百万円、「全社」が6百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べて各セグメントの営業費用は「エネルギーサプライ&ソリューション事業」が24百万円、「エンジニアリング&メンテナンス事業」が6百万円、「カーライフサポート事業」が0百万円、「アニマルヘルスケア事業」が1百万円、「ロジスティクス事業」が8百万円、「ホスピタリティ事業」が0百万円、「その他の事業」が13百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日至平成19年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日至平成19年11月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	728.51円	1株当たり純資産額	713.39円	1株当たり純資産額	710.79円
1株当たり中間純利益 金額	51.39円	1株当たり中間純利益 金額	11.51円	1株当たり当期純利益 金額	42.25円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	43.80円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	9.76円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	35.99円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,036	452	1,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,036	452	1,671
期中平均株式数(千株)	39,629	39,338	39,564
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	6,872	7,029	6,872
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,872)	(7,029)	(6,872)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は、平成19年7月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 130百万円(上限)</p> <p>4. 取得の時期 平成19年7月13日から 平成19年8月31日まで</p>		<p>当社は、決算期後の平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の方法 東京証券取引所における 市場買付</p> <p>2. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>3. 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>4. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限)</p> <p>5. 取得の時期 平成20年1月16日から 平成20年2月29日まで</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		161		102		112		
2 繰延税金資産		8		7		14		
3 未収入金		380		396		377		
4 関係会社短期貸付金		3,280		2,880		3,080		
5 その他		46		56		37		
貸倒引当金		0		0		0		
流動資産合計		3,876	11.38	3,444	10.28	3,621	10.74	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 工具器具及び備品	1	-		0		0		
計		-		0		0		
2 無形固定資産		8		7		7		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		90		7		7		
(2) 関係会社株式	2	28,830		28,772		28,830		
(3) 関係会社長期貸付金		1,200		1,200		1,200		
(4) 長期前払費用		3		2		3		
(5) 繰延税金資産		48		53		48		
(6) その他		-		0		0		
計		30,172		30,036		30,090		
固定資産合計		30,181	88.62	30,044	89.72	30,098	89.26	
資産合計		34,058	100.00	33,488	100.00	33,719	100.00	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4	1		1		4		
2 賞与引当金		29		28		47		
3 その他	3	278		225		146		
流動負債合計		310	0.91	255	0.76	199	0.59	
固定負債								
1 社債		4,000		4,000		4,000		
2 役員退職慰労引当金		-		42		-		
固定負債合計		4,000	11.75	4,042	12.07	4,000	11.86	
負債合計		4,310	12.66	4,298	12.84	4,199	12.45	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		8,000	23.49	8,000	23.89	8,000	23.72
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,584		15,584		15,584	
(2) その他資本剰余金		4,999		4,999		4,999	
資本剰余金合計		20,584	60.43	20,583	61.47	20,584	61.05
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,370		989		1,194	
利益剰余金合計		1,370	4.02	989	2.96	1,194	3.54
4 自己株式		207	0.60	383	1.15	257	0.76
株主資本合計		29,747	87.34	29,190	87.16	29,520	87.55
純資産合計		29,747	87.34	29,190	87.16	29,520	87.55
負債純資産合計		34,058	100.00	33,488	100.00	33,719	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 業務受託料収入		221		180		424	
2 受取配当金		326	547	393	574	688	1,113
一般管理費			518		524		991
営業利益			29		49		121
営業外収益			22		24		44
経常利益			51		73		165
特別利益			0		-		0
特別損失							
1 投資有価証券評価損			-		-		82
2 投資損失引当金繰入 額			-		58		-
3 役員退職慰労引当金 繰入額			-		36		-
税引前中間(当期)純 利益			52		21		83
法人税、住民税及び事 業税		93		97		158	
法人税等調整額		14	79	1	95	8	150
中間(当期)純利益			131		74		234

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	136	29,886	29,886
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					200	200		200	200
中間純利益					131	131		131	131
自己株式の取得							70	70	70
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	68	68	70	138	138
平成19年5月31日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,370	1,370	207	29,747	29,747

当中間会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,194	1,194	257	29,520	29,520

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
中間会計期間中の変動額									
自己株式の処分			0	0			0	0	0
剰余金の配当					278	278		278	278
中間純利益					74	74		74	74
自己株式の取得							126	126	126
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	204	204	126	330	330
平成20年5月31日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,583	989	989	383	29,190	29,190

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	136	29,886	29,886
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			0	0			0	0	0
剰余金の配当					479	479		479	479
当期純利益					234	234		234	234
自己株式の取得							121	121	121
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	244	244	121	365	365
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,194	1,194	257	29,520	29,520

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	(4)	(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 役員退職慰労引当金繰入額のうち、当中間会計期間に対応する金額6百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額36百万円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6百万円減少しており、税引前中間純利益は42百万円減少しております。	(4)
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
2	2 投資損失引当金 関係会社株式より投資損失引当金58百万円を控除して表示しております。	2
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4	4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 0百万円	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 42百万円
2 減価償却実施額 無形固定資産 1百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 1	2 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 2

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	234,821	119,345	-	354,166
合計	234,821	119,345	-	354,166

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加119,345株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加114,500株、単元未満株式の買取による増加4,845株であります。

当中間会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	441,933	284,033	1,398	724,568
合計	441,933	284,033	1,398	724,568

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加284,033株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加281,000株、単元未満株式の買取による増加3,033株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少1,398株は、単元未満株式の買増による減少であります。

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	234,821	207,946	834	441,933
合計	234,821	207,946	834	441,933

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加207,946株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加199,500株、単元未満株式の買取による増加8,446株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少834株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	745.62円	1株当たり純資産額	738.50円	1株当たり純資産額	741.56円
1株当たり中間純利益 金額	3.30円	1株当たり中間純利益 金額	1.88円	1株当たり当期純利益 金額	5.87円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	2.82円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	1.59円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	5.01円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	131	74	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)	131	74	234
期中平均株式数(千株)	39,976	39,685	39,910
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	6,872	7,029	6,872
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,872)	(7,029)	(6,872)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は、平成19年7月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 130百万円(上限)</p> <p>4. 取得の時期 平成19年7月13日から 平成19年8月31日まで</p>		<p>当社は、決算期後の平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の方法 東京証券取引所における 市場買付</p> <p>2. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>3. 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>4. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限)</p> <p>5. 取得の時期 平成20年1月16日から 平成20年2月29日まで</p>

(2)【その他】

平成20年7月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....197百万円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年8月7日

(注) 平成20年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第6期）（自平成18年12月1日 至 平成19年11月30日） | 平成20年2月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 平成20年2月7日関東財務局長に提出。
" 3月7日関東財務局長に提出。
" 5月12日関東財務局長に提出。
" 6月6日関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月22日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 秀治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月22日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用処理していたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月22日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 秀治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月22日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用処理していたが、当中間会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに变更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。